

## 第1章

# 機関投資家からの強いプレッシャー

# 気候変動リスクを反映した 会計と監査の必要性

## はじめに

●機関投資家グループは、英国の4大監査法人に対して、気候変動の影響を考慮しない監査を行う場合には、監査人の再任議案に反対票を投じると宣言した。

●IFRSは現行の会計基準のもとでも、気候変動リスクを考慮する必要があり。国際監査基準も、気候関連の事象や状況が、財務諸表の重要な虚偽表示リスクとなり得る。一部の英国企業は気候変動の影響を考慮した会計を行い、また、その監査人は気候変動をKAMとして取り上げている。

気候変動に関するリスクについて、財務諸表への反映が要求されかねない。これは、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)と

いった財務諸表以外の開示の話ではない。会計の文脈として、会計処理にあたっての考慮や注記事項における説明を意味している。事実、すでに一部の英国企業では、気候変動の影響を会計上の見積りに反映した結果、減損損失を計上している。また、英国の監査法人は、気候変動を見出しを含むKAMを報告している。

こうした流れは、2021年11月に機関投資家が英国の4大監査法人に書簡を送付したことによって加速化していくものと予測される。その

結果、わが国においても、気候変動の影響を反映した会計とその監査が求められる可能性がある。そのような会計に備えるために、直近の機関投資家の動向や、気候変動に関するKAM事例、また、それに関連する注記事例などを紹介していく。

なお、紹介する海外事例は、内容の理解に資するために筆者が仮訳したものであるため、正確な理解にあたっては必ず原文を参照されたい。また、監査人の表記は、Ernst & Youngは「EY」と、Deloitteは「DTT」と、PricewaterhouseCoopersは「PWC」と略記している。また、本稿のうち意見にわたる部分は筆者の私見であるため、筆者が所属するいかなる組織の公式見解でもない。

## 機関投資家による書簡

2021年11月2日、サラシン・アンド・パートナーズを筆頭にした機関投資家グループは、英国の4大監査法人(PWC、DTT、KPMG、EY)に対して書簡<sup>(\*)</sup>を送った。このグループが運用する資金は4.5兆ドルを超えていることから、上場企業が無視できない影響力を有している。

この書簡のタイトルは、「投資家の期待…ネット・ゼロに沿った監査」(仮訳)である。2016年11月に発効されたパリ協定では、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2.0℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求することが目標とされている。その実現に向けて各国は、2050年までに温室効果ガスの排出量から吸収量を差し引いた合計をゼロにする「ネット・ゼロ」に取り組んでいる。その影響は、規制や補助、投融資といった形で企業にも及ぶ。

そのようななか、機関投資家グループは、監査人に対する書簡で、企業がネット・ゼロを無視した財務諸表を作成する場合に警鐘を鳴らす